

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：17101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730796

研究課題名(和文) 初等教育における教育機会の不平等と学校教育の効果に関する研究

研究課題名(英文) Educational Inequality and School Effects in Primary Schools

研究代表者

川口 俊明 (KAWAGUCHI, Toshiaki)

福岡教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20551782

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円、(間接経費) 990,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本の「学校教育の効果」を追求することを目的としている。今回は、校区の社会経済的背景に注目し、学校文化と校区の社会経済的背景の関連という観点から検討を行った。具体的な方法としては、九州地方の大都市であるA市の3つの小学校で参与観察調査を実施した。

主な知見は次の2点である。第一に、学校の社会経済的背景と、教師の指導法(あるいは「学校知」の在り方)は対応しているという点である。第二に、学校間に差が見られることは事実であるが、一方でその差を最小限に押さえる仕組みが日本の学校教育に存在しているという点である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to explore the "School Effects" in Japan. This study focused the relationship of school culture and socio economic context. We gathered data in a case study of three elementary schools, which have contrasting socio economic contexts in an urban city in Kyusyu. Findings are as follows. First, the context of the three schools correspond "School Knowledge". In other words, teachers in advantaged school make students to "think by themselves" and "decide by themselves", while teachers in disadvantaged school want students to "remember certain patterns to answer questions of achievement tests" and "follow schools regulations". Second, as a matter of fact, the level of lessons in advantaged school was higher than that of disadvantaged school. However, authority and schools were trying to close the gap between three schools.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学、教育社会学

キーワード：教育社会学 初等教育 教育と不平等

1. 研究開始当初の背景

保護者の経済的・文化的階層の違いが、さまざまな教育機会の不平等につながっていることについては、教育社会学を中心にこれまでもさまざまな研究が蓄積されている。日本でも、2000年以降、格差・貧困問題に注目が集まる中で、保護者の階層の違いから生じる学力格差に注目する研究や、保護者の階層と子育ての関連についての研究等が行われてきた。しかし、こうした研究は、主として教育機会の不平等の実態把握に焦点があり、いかに問題を解決するかという実践的な側面から見たときに、有効な知見を提出してきたとは言い難い。

研究代表者は、こうした観点から「学校効果研究(学校が子どもたちに与える影響を把握しようとする研究)」に注目し、子どもたちのあいだの学力格差を縮小している学校(=「効果的な学校」)の特徴についての分析を試みてきた。これまでの研究で見いだされたのは、学力という側面に限って言えば、日本の小学校はきわめて平等性が高く、学校間の取組の違いが子どもの学力に影響する割合は小さいという分析結果である(川口, 2009, 「マルチレベルモデルを用いた「効果的な学校」の探求」『教育社会学研究』第80号)。これは、残念ながら学力テストの点数に限っては、日本の小学校教育で、教育機会の不平等を縮小するためにできることはあまりないということの意味している。

ただし、これまでの申請者の研究は、「学校教育の効果」を、学力(=成績によって測られる認知的側面)に限定してきた。保護者の階層が子どもの学校生活に及ぼす影響は、学力だけにとどまらず、子どもたちの態度や素行などにも及んでいる。階層と不平等問題の本質をとらえ、小学校教育になし得ることを探るためには、学力以外の要因も含め、さまざまな教育機会の不平等の実態把握を行った上で、「学校教育の効果」を測定することが必要であると考えられる。

本研究では、以上のような問題意識から、保護者の階層と不平等の関連を明らかにした上で、「効果的な学校」研究の視点から、階層間の教育機会の不平等を減少させるために学校に何ができるのかを探ることを目的とする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の二つである。

(1) 保護者の経済的・文化的階層の違いによって、子どもたちのあいだに、どのような不平等が生じるのか

本研究の第一の目的は、子どもたちの学校生活における教育機会の不平等を、参与観察調査・インタビュー調査・質問紙調査などの

手法を用いて、多面的に明らかにすることである。とくに本研究で着目したのは、各学校の社会経済的背景という視点である。

日本の小・中学校研究では、個々の学校の違いよりも、「全体としての小・中学校文化」が問題にされることが多い。そのため、個々の学校の違いは無視できる程度の差として扱われがちである。しかし、学校効果研究の知見によれば、学校に所属する社会的経済的に不利な立場に置かれやすい子どもたちの人数が多いだけで学力にマイナスの影響があることが指摘されている。階層間の教育格差を縮小するために学校ができることを考えるのであれば、個々の子どもの要因だけでなく、こうした学校レベルの要因にも目を向ける必要がある。

本研究では、以上のような問題意識から、とくに学校の社会経済的背景と子ども・教員たちの振る舞いの関連に着目して分析を行っている。

(2) 教育機会の不平等を是正するために、学校教育に何ができるのか

本研究の第二の目的は、教育機会の不平等を明らかにしたうえで、その差を縮小するために、学校教育に何ができるのかという点を検討することである。保護者の階層要因が子どもの育ちに大きな影響を与えることは確かにしても、子どもたちのあいだにある差を縮小することに成功している学校も存在しているはずである。こうした学校が見つければ、そこから、階層間の不平等をわずかでも縮小するための糸口も見いだせるかもしれない。

本研究では、こうした考えに基づき、大規模な質問紙調査を行うことを通して、子どもたちのあいだにある教育の不平等を縮小することに成功している学校を見つけ出し、効果的な学校教育のためのヒントを見出すことを目指している。

3. 研究の方法

本研究では、九州の大都市であるA市の小学5年生を調査対象とし、(1)少数の小学校を対象にした参与観察調査・インタビュー調査と、(2)多くの小学校を対象にした、児童・保護者・教員への質問紙調査を実施する。参与観察調査・インタビュー調査という質的調査法を用いて各学校現場の実態を描くと同時に、質問紙調査を用いてA市の教育の全体像を描き、日本の「教育と不平等」を多角的に解明しようとする点に、本調査の意義がある。以下では、それぞれの調査の概要について述べる。

(1) 参与観察調査

A市の社会経済的背景が異なる3つの小学校を対象に、参与観察調査・インタビュー調

査を実施する。

今回対象とした小学校は、就学援助率が約5%の春小学校、約30%の夏小学校、約70%の秋小学校の3つの小学校であり、A市の就学援助率の平均値(約20%)から考えると、「非常に恵まれた地域に立地する学校」「平均よりやや下に位置する学校」「非常にきびしい地域にある学校」の3つに分類できる。それぞれの学校は、同じ市にあるものの、社会経済的背景は大きく異なっており、学校に通う子どもたちの様相も異なる。表1は、2010年に実施した質問紙調査の結果をもとに、3校の就学援助率・学級数・母学歴(高卒の割合)・一人親家庭の割合・算数の成績を示したものである。なお、算数の成績の()内は標準偏差である。

表1. 3つの小学校の概要

	就学援助率	学級数	母学歴(高卒まで)	一人親家庭	成績(算)
春小	約5%	4	20.4%	3.7%	76.2 (15.6)
夏小	約30%	3	50.8%	17.7%	53.0 (22.9)
秋小	約70%	1	72.7%	50.0%	52.2 (18.4)

この3つの小学校で、管理職・子ども・教員・保護者を対象にした参与観察調査・インタビュー調査を実施することで、保護者の階層が子どもに与える影響や、学校が子どもに与える影響に関する仮説を得ることを目指している。

2010年度時点の小学5年生を対象に、各学校に週に1回程度のペースで通いながら、参与観察調査を行った。また、年度末に管理職・教員へのインタビュー調査も行っている。なお、研究代表者1人で3校の参与観察調査を行うのは時間的に難しいこと、性別や身分によって得られる情報が異なる可能性などを考慮し、研究協力者として、大阪大学大学院修士の奥村美保の協力を仰ぎ、2人で調査を行うこととした。

(2) 児童・保護者への質問紙調査の概要

A市の複数の小学校を対象にした、児童・保護者・教員に対する質問紙調査である。

児童・担任調査については、(1)の参与観察調査と同様に、A市の小学5年生を対象に、2011年の1月、2013年の1月に実施した。保護者調査についても、2011年の1月に実施した。これらの調査を通して、上記の参与観察調査で得た仮説を数量的に検討するとともに、効果的な学校教育を行っている学校を抽出し、その特徴について検討する予定であった。

しかし質問紙調査については、当初調査を依頼する予定であった学校の管理職や、A市で研究代表者の受入を支援してくれていた教員の異動が相次ぎ、調査が実施できる学校数が少なくなったため、分析に耐えない程度の不十分な実施となっている。参与観察調査・インタビュー調査で得られた知見を、数量的に裏付けるといった研究目的については、今後の課題である。

4. 研究成果

本研究には、2つの知見と1つの課題がある。以下では、それぞれについて述べる。

(1) 学校の社会経済的背景と「学校知」の対応関係が存在する

恵まれた家庭の子どもが多い春小では、子どもたちの多くが塾に通っているため、こうした子どもたちを飽きさせないように、教員たちの指導は教科書の内容を超えた発展的な学習に傾く傾向がある。他方で、子どもたちの学力が低く、課題を抱えている夏小や秋小では、教員たちの指導は「基礎基本」や「基本的なルールを守ること」に主眼が置かれがちになり、子どもたちが発展的な学習に接触する機会は相対的に少なくなりがちであった。その結果として、各学校の社会経済的背景と、その学校で教えられている知識の質が対応関係をなしているという点が、本研究の第一の知見である。

これは、アメリカの研究者である Anyon が明らかにした、社会階層と「学校知(School Knowledge)」の関連とほぼ同様の指摘である。すなわち、トップエリートや裕福な専門職の子どもたちの多い学校では、知識を生産すること・意見を述べるのが目指されるのに対し、労働者階級・貧困層の多い学校では、知識を覚えることが優先されているのである。この知見は、社会構造と学校知の関連を指摘し、一見格差を縮小する効果を持つと見えた学校が、いかに社会構造の再生産に貢献しているかを指摘するという点で、Apple や Bowles & Gintis といった研究者たちの理論を、小学校の実態を踏まえながら検証したものであると言えるだろう。

(2) 学校間の差を抑える仕組みが小学校に存在している

他方でもう一つ興味深いのは、こうした小学校間の差を最小限に抑える仕組みが存在しているという点である。具体的には、課題の少ない春小よりも、課題を多く抱えた夏小や秋小の方に、課題に対処するための人材配置(たとえばベテラン教員を多く配置する等)が行われている。さらに、それぞれの学校内でも、課題を抱えた子どもはベテランの教員が受け持ち、新任教員には比較的課題の

少ないクラスが任されやすい。言ってみれば、春小から秋小まで、いずれの学校をみても A 市の小学校は「下に手厚い」のである。

その意味では、A 市の小学校は、全体としてみれば、社会経済的な格差を縮小する効果を持っていると言える。

もちろん、そこに課題がないわけではない。たとえば学校文化研究では、社会構造の再生産を許す学校教育の在り方それ自体を捉え直す教育の重要性が説かれてきた。しかし、夏小や秋小のように基礎基本に集中した学習指導や、社会や学校のルールを教える生徒指導だけでは、社会構造の変革という方向にはつながらない。こうした問題は、本研究の範囲を超えるものであるが、今後は学校文化の変革という視座から学校の在り方を検討していく必要がある。

(3) 今後の課題について

以上が本研究の主な知見である。他方で、本研究にはいくつかの課題がある。とくに、質問紙調査については、不十分にしか実施できなかったため、数量的な裏付けが不十分なままに終わっている。今後、あらためて大規模なアンケート調査を実施し、本研究の知見を検証する必要がある。

また、参与観察調査においても、学校での調査を中心に行ったため、保護者の声や、家庭での子どもの姿については、十分に明らかにすることができなかった。今後は、子育てに焦点を当て、家庭での調査を行うことが重要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

川口俊明、教育学における混合研究法の可能性、教育学研究、査読有、第 78 巻第 4 号、2011、386-397

〔学会発表〕(計 2 件)

川口俊明、奥村美保、小学校の学校間格差を追う - 校区の社会経済的背景と学校文化の視点から、日本教育社会学会、2013 年 9 月 21 日、埼玉大学

川口俊明、奥村美保、日本の初等教育における教育機会の不平等 - 混合研究法によるアプローチ、日本教育学会、2011 年 8 月 25 日、千葉大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川口 俊明(KAWAGUCHI Toshiaki)
福岡教育大学・教育学部・准教授
研究者番号: 20551782

(2) 研究協力者

奥村 美保(OKUMURA Miho)
大阪大学大学院・人間科学研究科・修士課程修了